

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	住宅確保要配慮者の居住環境整備に係る調査検討業務
業 務 概 要	本業務は、住宅確保要配慮者が安心して暮らせる居住環境の整備に向け、積極的に取組む地域の事例を調査・分析し、基礎自治体の実践に参考となる基礎資料を整備するとともに、当該事例等を活用して基礎自治体と意見交換等を行うことを通じ、関連制度の活用促進及び基礎自治体における居住政策の推進を図ることを目的とした調査検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 泊 宏 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成30年 7月 9日
契 約 業 者 名	株式会社 片平新日本技研
契 約 業 者 の 住 所	東京都文京区小石川二丁目22番2号
契 約 金 額	¥9,007,200円 (税込み)
予 定 価 格	¥9,007,200円 (税込み)
随意契約によることとした理由	業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。 (株)片平新日本技研は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに最も適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成30年 7月10日
履 行 期 間 (至)	平成31年 2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。